

事業コード	01040103		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	女性活躍・定着促進企業応援事業		施策コード	04	施策名	女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	女性が活躍し続けられる職場づくりの推進						
部局名	あきた未来創造	課室名	次世代・女性活躍支援課		班名	女性活躍・両立支援班	(tel)	1555	担当課長名	六澤 恵理子	担当者名	近藤 真也

評価対象事業の内容															
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)										
本県の人口減少の最大の要因は、就職等による若年層の県外流出であるが、平成29年の人口流動調査によれば、20歳～24歳の女性の県外への転出者数が約1,200人と年齢別階層の中で最も多くなっており、若年女性の県内定着をいかに促進するかが課題となっているほか、平成29年の就業構造基本調査において、管理的職業従事者に占める女性の割合は12.0%で全国40位、東北6位と低迷しており、女性の個性と能力が十分に生かされていない現状がある。このため、企業や地域社会において女性の活躍を更に進めていく必要がある。					女性活躍のモデルとなる県内企業を育成し優良モデルを全县に普及拡大することにより、女性が働きやすい環境の整備や女性の活躍を推進し、女性の県内定着を促進する。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業										
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題					4. 目的達成のための方法										
3年間の事業期間でモデル企業の取組を支援し、その優良事例を県内企業に普及啓発することを計画しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、アクションプランに基づくモデル企業の取組が計画どおり進捗しないなど課題が見られる。					①事業の実施主体		県			②事業の対象者・団体			県内企業		
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R02年 10月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 総合政策審議会ふるさと定着回帰部会) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 女性が社会のあらゆる分野で活躍できるようにするため、企業が進める女性活躍の取組への支援を充実させることが必要との提言が出されている。					③達成のための手段			○女性の視点による新たなプロジェクト事業や女性人材の育成の取組を実施する女性活躍のモデルとなる企業を選定し、伴走型コンサルティングや専門家による指導・助言などのサポートを実施する。 ○報告会やガイドブックなどにより、モデル企業の取組を県内企業に普及啓発する。							
					5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止										
					①評価の内容										
					②評価に対する対応										

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)		
順位	事業内記		左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	女性活躍・定着促進企業応援事業		経営者向け意識啓発セミナーや実践講座の開催を通じて選定した女性活躍のモデルとなる県内企業を育成し、優良モデルを全县に普及拡大する。			2,376	3,743	2,987				9,106
財源内記		左の説明										
国庫補助金		地方創生推進交付金			2,376	3,743	2,987					9,106
県債					1,188	1,871						3,059
その他の												0
一般財源					1,188	1,872	2,987					6,047

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数						指標の種類	
	指標式	従業員数300人以下の県内企業における、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の企業数(年度末)						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	240	300	360	0	0	0	0	
	実績b	206	335	0	0	0	0	0	
	b/a	85.8%	111.7%	0%					
	東北及び全国の状況 全国8位、東北1位(届出率:全国2位、東北1位)								
	②データ等の出典 厚生労働省「女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数						指標の種類	
	指標式	従業員数100人以下の県内企業における、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の企業数(年度末)						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	300	315	330	0	0	0	0	
	実績b	454	518	0	0	0	0	0	
	b/a	151.3%	164.4%	0%					
	東北及び全国の状況 全国33位、東北4位(届出率:全国13位、東北1位)								
	②データ等の出典 厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	若年女性の県外流出や女性管理職割合の低迷など、女性の個性と能力が十分に生かされていない課題があることから、女性活躍のモデルとなる県内企業の育成・普及拡大を通して、こうした課題の解決に取り組んでいく必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	審議会からの提言を踏まえ、女性が生き生きと職場や地域社会で活躍できる環境をつくり、女性の県内定着を促進する必要がある。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	● a ○ b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	女性活躍推進法に基づき、県が策定した女性活躍推進計画に掲げる施策として実施するものであり、県でなければ実施できないものである。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 国の財源(地方創生推進交付金)を最大限利用し、一般財源の縮減を図っている。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ● E 終了	若年女性の県外流出の要因の一つとして、女性に魅力ある雇用の場が限られるなど、女性活躍のモデル的企業が少ないことから、女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性の活躍を積極的に進めるモデル企業の取組を支援していく。

2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	01040401	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	子ども・若者育成支援推進事業	施策コード	04	施策名	女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
		指標コード	04	施策目標(指標)名	次代を担う子ども・若者の活躍推進
部局名	あきた未来創造	課室名	次世代・女性活躍支援課	班名	調整・結婚・若者支援班
		(tel)	1552	担当課長名	六澤 恵理子
		担当者名	鈴木 矩秀		

評価対象事業の内容		事業年度	平成18年度 ~ 令和9年度		
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>ニートやひきこもりといった、社会的自立に困難を有する若者の社会的自立に向けて、NPO等の支援団体や関係機関との協力体制を構築し、連携しながら支援を行うことにより、秋田の未来を担う若者が自立し希望を持って社会生活を送ることができるようにするとともに、県民一体となった青少年健全育成の取組を推進することにより、次代を担う子ども・若者の健やかな成長を目指す。</p>		<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>社会的自立に困難を有する若者への支援や、子ども・若者が健やかに成長できる環境を整備することにより、次代を担う子ども・若者の活躍を促進する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>令和2年版子供・若者白書によると、15~39歳の若年無業者は令和元年に全国で約74万人いると推計されている。また、本県では約0.4万人いるものと推計され、近年横ばい傾向にあるものの、依然として多数の若者が社会的自立に困難を抱えている。身近な地域において支援体制を構築し、このような若者に寄り添った支援が行われることが期待されている。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県、市町村、NPO等関係団体</p> <p>②事業の対象者・団体 社会的自立に困難を有する若者とその家族、NPO等支援団体、青少年とその育成団体</p> <p>③達成のための手段</p> <p>・社会的自立に困難を有する若者が社会へ踏み出せるよう、若者の居場所を拠点とする支援体制を構築するほか、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションと連携した就労支援を行う。 ・次代を担う子ども・若者の健やかな育成を図るため、青少年健全育成秋田県大会を開催し県民の関心を醸成するとともに、内閣府が主唱する青少年の非行・被害防止全国強調月間において青少年健全育成運動を実施する。</p>			
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R02年 10月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>子ども・若者育成支援推進法第19条の規定により設置された法定協議会である「秋田県子ども・若者支援ネットワーク会議」において、委員からは「支援を必要とする子どもが学校を卒業し、学校の支援から離れた後も、地域の支援とつなげていくことが重要」といった意見が出された。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 地域若者サポートステーションにおいて、相談から就労までの一貫した支援を引き続き実施するほか、県内20か所に設置した若者の居場所の相談支援機能をさらに充実させるとともに、地域若者サポートステーションと連携した取組を行うなど、若者の社会的自立に向けた支援を推進する。また、県民一体となった青少年健全育成運動を展開するなど、子ども・若者が健やかに成長できる環境づくりを促進する。</p> <p>②評価に対する対応</p>			

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	青少年健全育成事業	次代を担う子ども・若者の健やかな育成を図るため、その環境を整備し、県民大会を通じて県民の関心を醸成する。	1,436	1,318	1,270	1,270	1,270	1,270		
02	若者の自立支援事業	若者が社会へ踏み出せるよう、地域で若者を支える体制の整備を図るほか、地域若者サポートステーションを核として就業等に向けた支援を行う。	8,160	6,907	6,367	6,367	6,367	6,367		
財源内記			9,596	8,225	7,637	7,637	7,637	7,637		
国庫補助金										
県債										
その他										
一般財源			9,596	8,225	7,637	7,637	7,637	7,637		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	県内に設置される若者の居場所を利用した人の延べ利用人数						指標の種類	
	指標式	県内に設置される若者の居場所を利用した人の延べ利用人数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	2,470	2,500	2,530	0	0	0	0	
実績b	2,754	2,095	0	0	0	0	0		
b/a	111.5%	83.8%	0%						
東北及び全国の状況 資料無し									
②データ等の出典 次世代・女性活躍支援課調べ									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
b/a									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 若者の居場所の運営スタッフのスキルアップについては一定程度進んだことから、スタッフに対するフォローアップ研修を削減するなどして事業を実施した。	○ C
	総合評価 ● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が全国的に拡大する中、若者の自立支援における対面型支援や青少年健全育成運動の実施に当たって、感染防止に留意しながら実施する必要があった。その中であっても、社会的自立に困難を有する若者の進路決定者数は、概ね前年度並みを維持することができた。引き続き、地域若者サポートステーションを核として若者の自立を支援するとともに、県民一体となった青少年健全運動の展開により、子ども・若者の健やかな成長を促進していく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01040402	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
事業名	若者と地域をつなぐプロジェクト事業	施策コード	04	施策名	女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現			
		指標コード	04	施策目標(指標)名	次代を担う子ども・若者の活躍推進			
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課	班名	調整・地域活性化班			
			(tel)	1237	担当課長名	萩原尚人	担当者名	谷田部恭輝

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少が急速に進む本県において、地域コミュニティの維持・活性化を図るためには、若年層の社会参加が不可欠であることから、将来の秋田を担う若者の地域活動を促進し、若いうちから地域と主体的に関わる機会を創出することで、地域への理解や愛着を深め、若者の県内定着やふるさと回帰につなげる。</p>	<p>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 若者が企業や地域づくり団体等と連携して取り組む活動を支援することによって、地元の強みや良さを知ってもらうためのきっかけづくりや若者の主体的な地域活動を促進する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少や少子高齢化など、社会構造の変化に伴う地域コミュニティ機能の低下や地域とのつながりの希薄化によって、若者が地域と関わる機会が減少しており、特に高校生については、地域と関わる機会を持たないまま県外に進学・就職する生徒も少なくない。そのため、若いうちから地域と関わる機会を創出し、地域への理解や愛着を深めるとともに、地域との交流を通して若者の成長につなげることが重要である。</p>	<p>4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内の高校、大学等に在学する者で構成する2名以上のグループ、企業、地域団体 ③達成のための手段 次代を担う若者が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若い世代の主体的な地域活動の促進を図る。 ①若者グループによる企画を募集→②企業や団体とのマッチングや企画のブラッシュアップ→③活動実践→④成果発表会</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期: H30 年 08 月) ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 県内高等学校を訪問し、教師や生徒と意見交換) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 授業の一環として与えられたテーマで、地域づくり活動に取り組む機会や地域活性化等に向けて若者ならではのアイデアを求められる機会はあるが、提案のみで終わってしまい、自分たちのアイデアを実現する機会がない。また、人口減少や少子高齢化の問題について学ぶことはあっても、そうした地域の課題を身近な問題として考える機会がない。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 引き続き若い世代が主体的に地域活動に関わる機会を創出することで、地元への愛着や誇りを育み、活動終了後も継続的に地域に関わる人材、秋田の良さをPRできる人材を育成していく。 ②評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	若者と地域をつなぐプロジェクト事業	若いうちから主体的に地域活動に関わる機会を創出することで、地域の活性化を図るとともに、若者の県内定着やふるさと回帰につなげる。	3,245	3,202	2,580				9,026
財源内記		左 の 説 明	3,245	3,202	2,580				9,026
	国庫補助金								
	県債								
	その他								
	一般財源		3,245	3,202	2,580				9,026

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	地域活性化に向けた主体的な取組を企画する若者グループの数						指標の種類	
	指標式	本事業への応募件数(累積)						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	15	30	45	0	0	0	0	45
	実績b	12	20	0	0	0	0	0	0
	b/a	80%	66.7%	0%					
	東北及び全国の状況 該当なし								
	②データ等の出典 地域づくり推進課調べ								
	③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月								
指標II	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	若者の県内定着やふるさと回帰につなげていくためには、若いうちから主体的に地域と関わる機会を創出することが必要である。
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c
	理由	高校訪問の際、生徒より、授業等で若者ならではのアイデアや提言をする機会がないことや、地域の大人とつながる機会がない等の意見があり、県がその機会を提供する必要がある。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	各地の取組状況や課題を全県で共有することにより、地域を越えた活動や新たな取組の掘り起こし等につながるため、県が関与していく必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 1チーム当たりの平均人数が増えたことが要因の一つと考えられるが、単年度の募集枠を満たす応募を集めることはできた。	○A ○B ●C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.1~ ○b 0.9~1.1 ○c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{(指標I)}$ $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{(指標II)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○A ●B ○C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○a 客観的で効果が高い ●b 取組んでいる ○c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 限られた経費の中で成果を上げるため、事務的な経費の節減を図り、事業を実施している。	○A ●B ○C
	<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休止 <input checked="" type="radio"/> E終了	引き続き若い世代が主体的に地域活動に関わる機会を創出していくため、事業参加者等の意見も踏まえながら、より効果的な事業のあり方について検討していく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休止 <input type="radio"/> E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01040403		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	若者チャレンジ応援事業		施策コード	04	施策名	女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	次代を担う子ども・若者の活躍推進						
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課		班名	調整・地域活性化班	(tel)	1237	担当課長名	萩原 尚人	担当者名	藤木 正博

評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少社会においては、世代や地域を超えて大きなパワーやエネルギーをもたらす若者の斬新な発想や大胆な行動力を社会の幅広い分野に取り込んでいくことが不可欠であり、若い世代が秋田の未来に希望を持ち、生き生きと活躍できる地域づくりを推進する必要がある。				3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 若者ならではの発想・アイデアを活かした新たな手法によるアプローチや、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦など、次代を担う若者の夢の実現を支援することによって、本県での活躍や本県への貢献を通して、地域経済の活性化や地域課題の解決につなげる。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 これまでになかった若者ならではの斬新な発想を引き出す仕組みや、練り上げられたアイデアを実行に移すため、関連分野の機関や団体との連携など、より実効性のある支援策が必要となっており、制度内容などに関する幅広い知識と採択者に寄り添った対応が求められている。				4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 (一部委託) ②事業の対象者・団体 原則県内在住の18歳以上40歳未満(高校生を除く。)の個人又は団体 ③達成のための手段 次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジを支援するため、海外留学や研修等を通じたスキルアップ、起業に向けた準備、試行イベントの開催など、地域活性化に向けた取組に必要な経費を補助するほか、必要に応じて事業の準備段階から実施段階まで、専門家や庁内関係各課等による伴走型のサポートを実施する。							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期: H30 年 07 月) ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 地域社会の維持・活性化に関する調査特別委員会) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・地域づくり活動において、若者の意見やアイデアが採用されないことが多い。 ・若者による地域の元気創出等の活動への支援を更に充実させる必要がある。				5. 昨年度の評価結果等 ○ 継続 ● 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 人口減少社会において、次の世代を担う若者の活力やアイデアを取り込み、活用していくことは必要不可欠である。若い世代が秋田の未来に希望を持ち、生き生きと活躍できる地域づくりを推進していくため、事業制度や実施時例の情報発信を強化しアイデアの掘り起こしを進めるとともに、申込者の提案内容のレベルアップが図られるよう県がサポートするほか、それぞれの取組状況や成果等を発信するなど、事業改善を図りながら継続していく。 ②評価に対する対応 募集期間中に事業説明会を開催し、制度説明を行っているほか、個別相談にも対応し、提案内容のブラッシュアップや事業制度とのすりあわせを図っている。また、採択者の取組状況や成果などを、随時、県の公式HPやTV広報などを通じて発信し、本事業が期待する内容・水準等を県民等と共有することにより、アイデアの掘り起こしに努めている。							

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)			
順位	事業内記		左 の 説 明				01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	若者チャレンジ応援事業		若者ならではの発想・アイデアを活かした戦略的な取組を支援し、地域の活性化を図る。				20,531	22,722	35,075	35,075			113,403
財源内記		左 の 説 明				20,531	22,722	35,075	35,075				113,403
国庫補助金													
県債													
その他の													
一般財源						20,531	22,722	35,075	35,075				113,403

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								
指標名	次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジ数							指標の種類
指標式	本事業の採択件数（累積）							○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	20	27	32	0	0	0	0	
実績b	9	14	0	0	0	0	0	
b/a	45%	51.9%	0%					
東北及び全国の状況 類似事業なし								
②データ等の出典 地域づくり推進課調べ								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								

指標名								指標の種類
指標式								○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 人口減少社会において、世代や地域を超えて大きなパワーやエネルギーをもたらす若者の斬新な発想や大胆な行動力を社会の幅広い分野に取り込んでいくことは必要不可欠である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	
	理由 若者が自ら行いたい内容を提案し、県が地域ニーズなどを勘案しながら採択・支援する仕組みとなっており、令和2年度の応募件数は31件と引き続き多い。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c	
理由		
	市町村域をまたいだ取組や、県外・国外で秋田をPRしたり販路を開拓するような取組なども支援対象としていることや、県の各種制度や研究機関が有するノウハウなどを用いて伴走支援する仕組みとなっていることから、県の関与は必要である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 本事業が求める事業像と、提案があった内容が目指す水準にミスマッチが多くあり、採択目標件数に対し、実績は半分程度となっている。このような状況を踏まえ、個別相談を伴う事業説明会を複数回開催しているほか、令和2年度からはこれまでの採択者の取組内容や状況等を随時発信し、県が期待する事業イメージの共有するなど、改善を図っている。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 採択者に対する補助金交付に留まらず、各分野の専門家による助言や進捗管理を切れ目なく実施するなど、若者の夢の実現の可能性をより高める事業設計となっており、効果発現が大きいといえる。	
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	人口減少社会において、次の世代を担う若者の活力やアイデアを取り込み、活用していくことは必要不可欠であり、若い世代が秋田の未来に希望を持ち、生き生きと活躍できる地域づくりを推進していくため、それぞれの取組状況や成果等の情報発信を進めていくなど、事業改善を図りながら継続していく。

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C	効率性 - A - B - C
総合評価	(2次評価対象外)	
○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了		
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	01040404	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	若者活躍プラットフォーム構築事業	施策コード	04	施策名	女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
		指標コード	04	施策目標(指標)名	次代を担う子ども・若者の活躍推進
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課	班名	調整・地域活性化班
				(tel)	1237
				担当課長名	萩原尚人
				担当者名	安達毅

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少下においても住民が安心して暮らせる地域づくりを県民と一丸となって進めており、平成30年度から、地域づくりに率先して取り組むリーダーの育成に着手し、これまで20名のリーダー候補者を育成している。他方で、リーダー養成事業の受講者の中には、仲間集めに苦慮したり、具体的な活動プランの練り上げや、立案した事業を安定的に継続するためのノウハウが乏しく、活動が短期間で終了してしまうなど、取組の実効性や継続性の面で、もう一歩踏み込んだ対応が必要がある。</p>	<p>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 多くの若者による連携した取組の創出や、これまで形成が難しかった市町村圏域を越えた新たな地域づくり活動団体の形成を促進する。また、取組内容の実効性や継続性を高め、より効果の高い新たな地域づくり活動の創出を通じ、地域づくりの担い手不足や活動のマンネリ化が解消され、県内各地の地域活性化を促進する。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 コロナ禍にあって、当事業では交流会を一部オンライン開催としたが、関係者が実際に参集しての活動は、必ずしもリモート形式に切り替えられるとは限らない。今後は、感染症予防対策を当初から想定した上で、SNSなどリモートで交流できるツールも効果的に組み合わせ、各活動を計画する必要がある。また、活動のアイデアを練り上げ、実行するほか、継続性も高めていくには、個人よりチーム等の体制が望ましいため、チーム組成にも重点を置いて、効果的な支援を実施する必要がある。</p>	<p>4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 (一部委託) ②事業の対象者・団体 原則県内在住の18歳以上40歳未満 (高校生を除く。) の個人又は団体 ③達成のための手段 ・若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進させるための、若者を対象とした地域づくり活動を実践している者の講話やディスカッションを実施 ・企画のブラッシュアップに資するSNSプラットフォームの開設・運営</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R01 年 10 月) ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 総合政策審議会) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 本県の将来を担う若者の夢や希望の実現に向け、若者自らが企画するアイデアや提言を様々な機会を通じて募集するとともに、若者の新たなチャレンジを支援し、さらに次のチャレンジャーを生む好循環をもたらすような仕組みづくりを進める必要がある。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 ②評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	若者活躍プラットフォーム構築事業	・地域づくり活動を実践している者の講話やディスカッションの実施 ・活動の企画の練り上げに活用されるSNSプラットフォームの開設・運営		4,422	3,172	3,172			10,766
財源内記		左の説明		4,422	3,172	3,172			10,766
	国庫補助金								
	県債								
	その他								
	一般財源			4,422	3,172	3,172			10,766

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	若者による地域づくり活動創出件数						指標の種類	
	指標式	本事業参加者や関連事業により創出された活動を成果指標とする。						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	1	3	6	0	0	0	
実績b	0	11	0	0	0	0	0		
b/a		999.9%	0%	0%					
東北及び全国の状況 該当なし									
②データ等の出典 地域づくり推進課調べ									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標 II	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
①指標を設定することが出来ない理由								
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	人口減少社会において地域づくり活動や地域活性化を進めるには、豊かな発想と行動力を持つ若者が主体となってアイデアを創出し、様々な分野での取組を展開する必要があり、支援は必要である。
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c
	理由	地域活動に意欲のある若者からの仲間づくりや活動アイデアの具体化を支援する場へのニーズは依然として高く、定員を超える応募があった。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	人口減少社会において地域活動を展開するには、多くの若者による連携や市町村圏域を超えた新たな活動及び活動団体の形成が必要であり、継続的かつ効果的に活動を推進するため、県による支援・関与は必要である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	講師を招いた交流会でオンライン開催も取り入れ、経費の節減を図りつつ効果的な事業を実施している。	
総合評価	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、参加者等の意見も踏まえ、より効果的な支援となるよう、改善を行いながら継続していく。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	